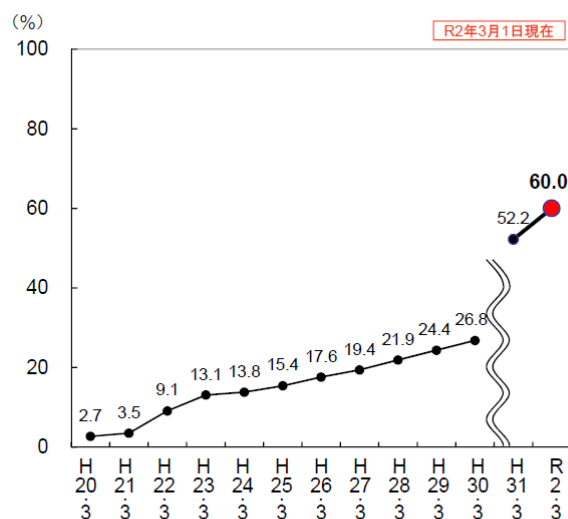
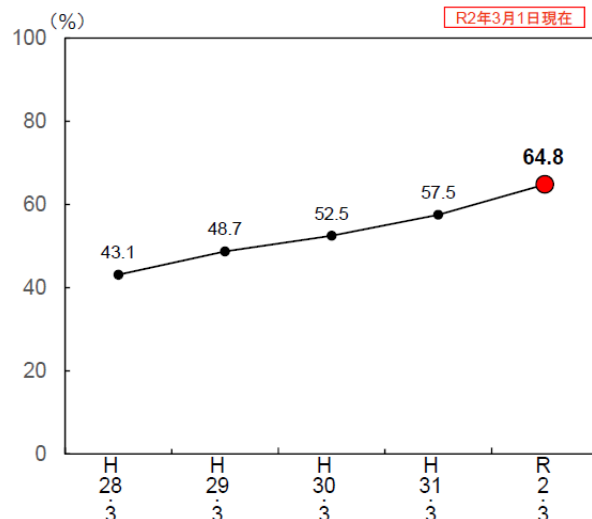


④ 普通教室の大型提示装置整備率



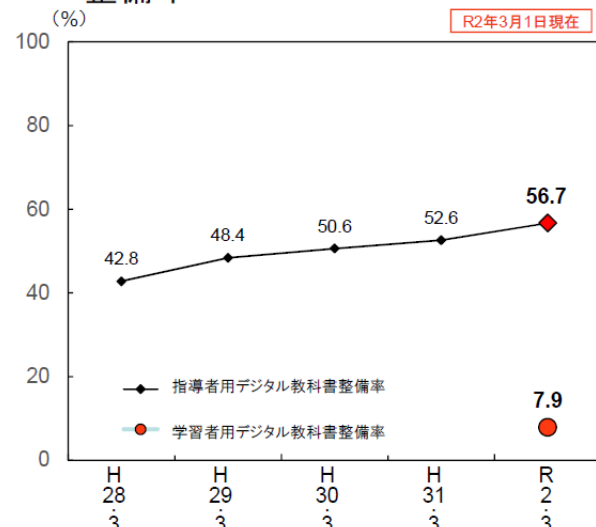
※「大型提示装置」とは、プロジェクタ、デジタルテレビ、電子黒板のことをいう。  
 ※平成30年3月までは、普通教室の電子黒板の整備率を調査している。普通教室の電子黒板整備率は、電子黒板の総数を普通教室の総数で除して算出した値である。  
 ※平成31年3月からは、大型提示装置の整備率を調査している。普通教室の大型提示装置整備率は、大型提示装置を設置している普通教室数の総数を普通教室数で除して算出した値である。

⑥ 統合型校務支援システム整備率



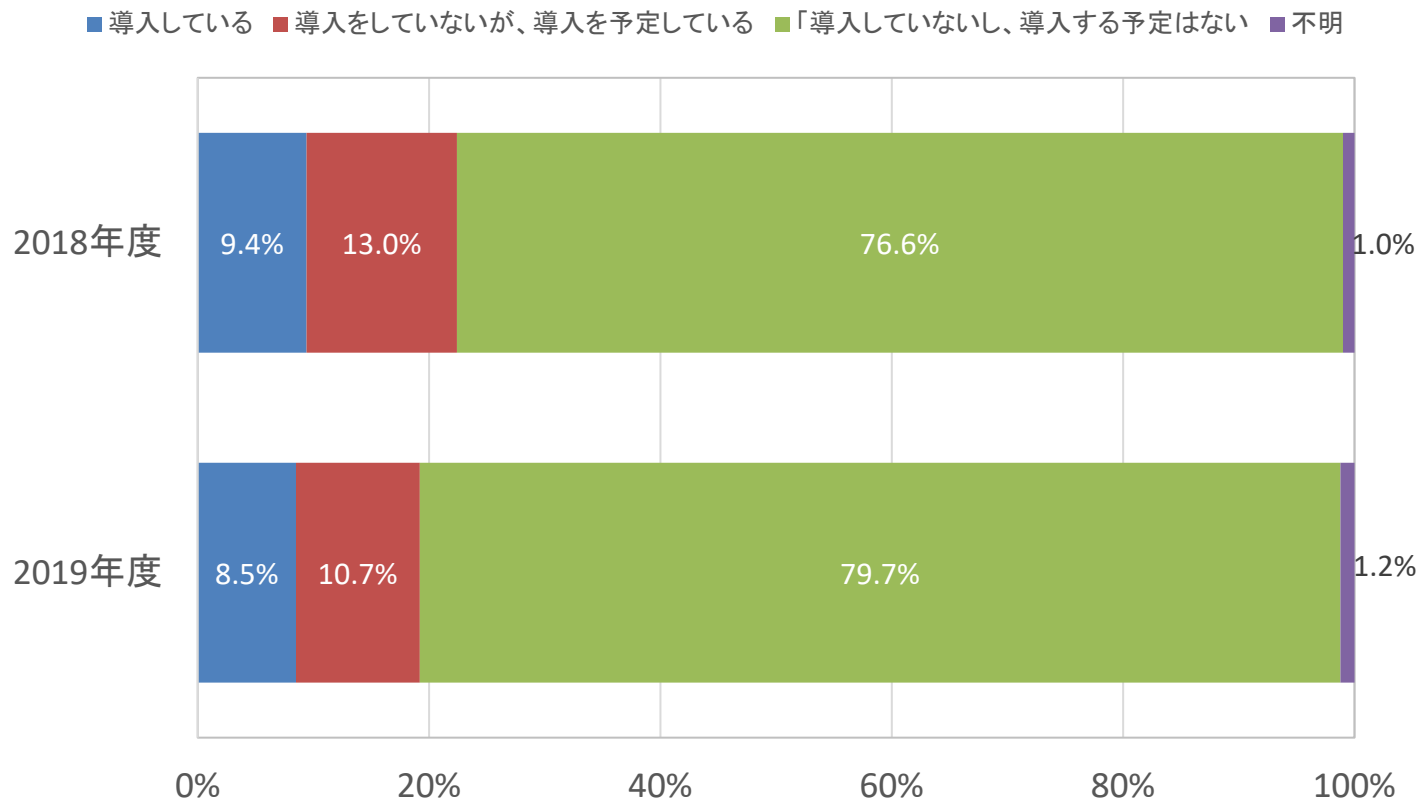
※「統合型校務支援システム」とは、教務系(成績処理、出欠管理、時数管理等)、保健系(健康診断票、保健室来室管理等)、学籍系(指導要録等)、学校事務系などを統合した機能を有しているシステムのことをいう。  
 ※統合型校務支援システム整備率は、統合型校務支援システムを整備している学校の総数を学校の総数で除して算出した値である。

⑦ 指導者用・学習者用デジタル教科書整備率



※ここでいう「指導者用デジタル教科書」は、令和2年3月1日現在で学校で使用している教科書に準拠し、教員が大型提示装置等を用いて児童生徒への指導用に活用するデジタルコンテンツ(教職員等が授業のため自ら編集・加工したものを除く)をいう。  
 ※文部科学省から配布されている「Hi, friends!」「We Can!」「Let's Try!」はカウントしていない。  
 ※「学習者用デジタル教科書」は、紙の教科書の内容を全て記載し、教育課程の一部または全部において、学校で使用している紙の教科書に代えて児童生徒が使用できるものをいう。

(出典) 文部科学省『令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(概要)』,  
[https://www.mext.go.jp/content/20201026-mxt\\_jogai01-00009573\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201026-mxt_jogai01-00009573_1.pdf)



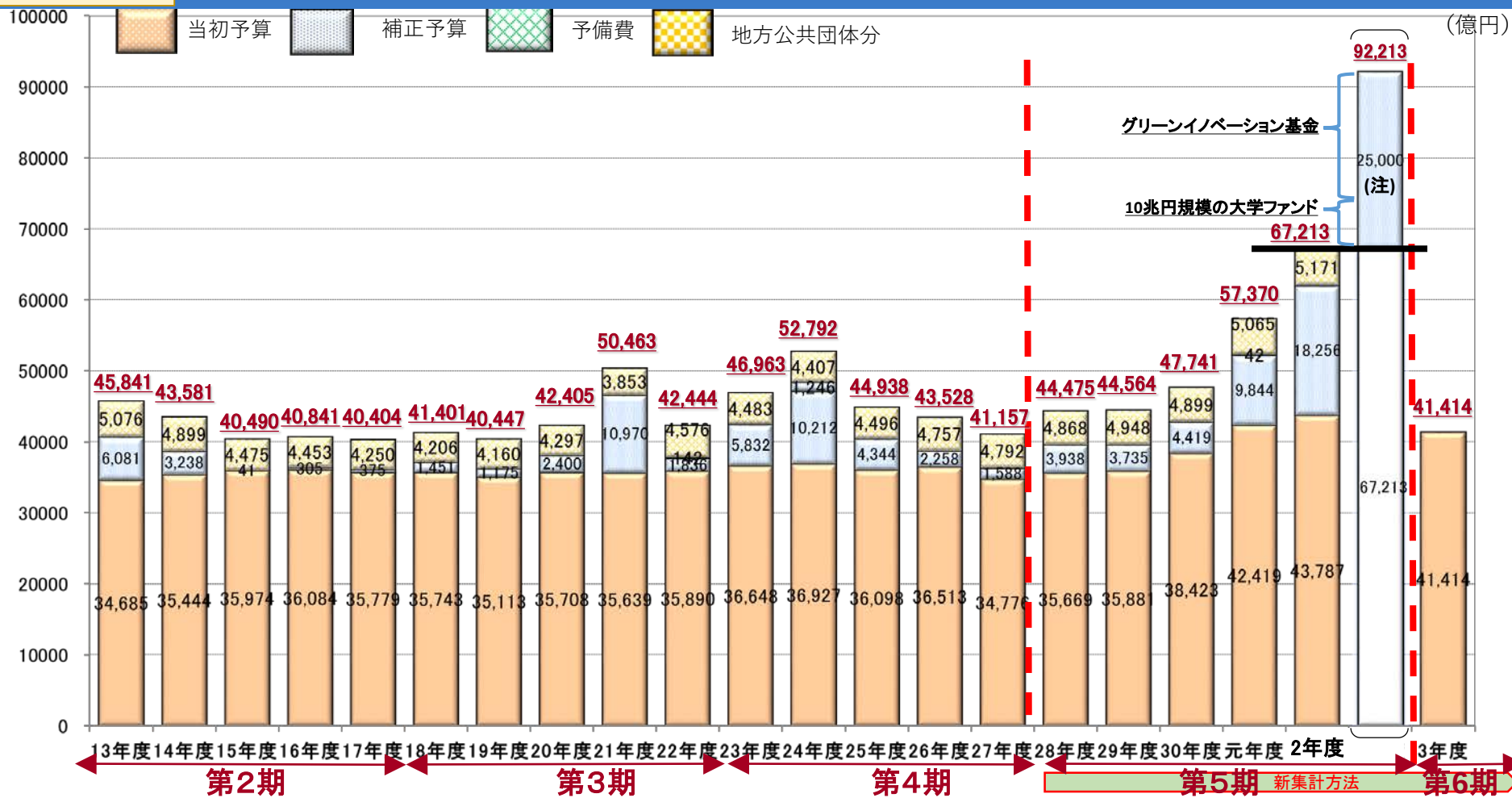
(出典) 厚生労働省「能力開発基本調査」

- 国のキャリアコンサルタント名簿に登録済のキャリアコンサルタント

| 2020年6月末日 | 2021年2月末日 |
|-----------|-----------|
| 52,926人   | 58,096人   |

- 日本における2019年のインパクト投資の残高は約3,179億円

GSG国内諮問委員会「日本におけるインパクト投資の現状」  
(抽出基準が変更されているため、以前と比較できない)



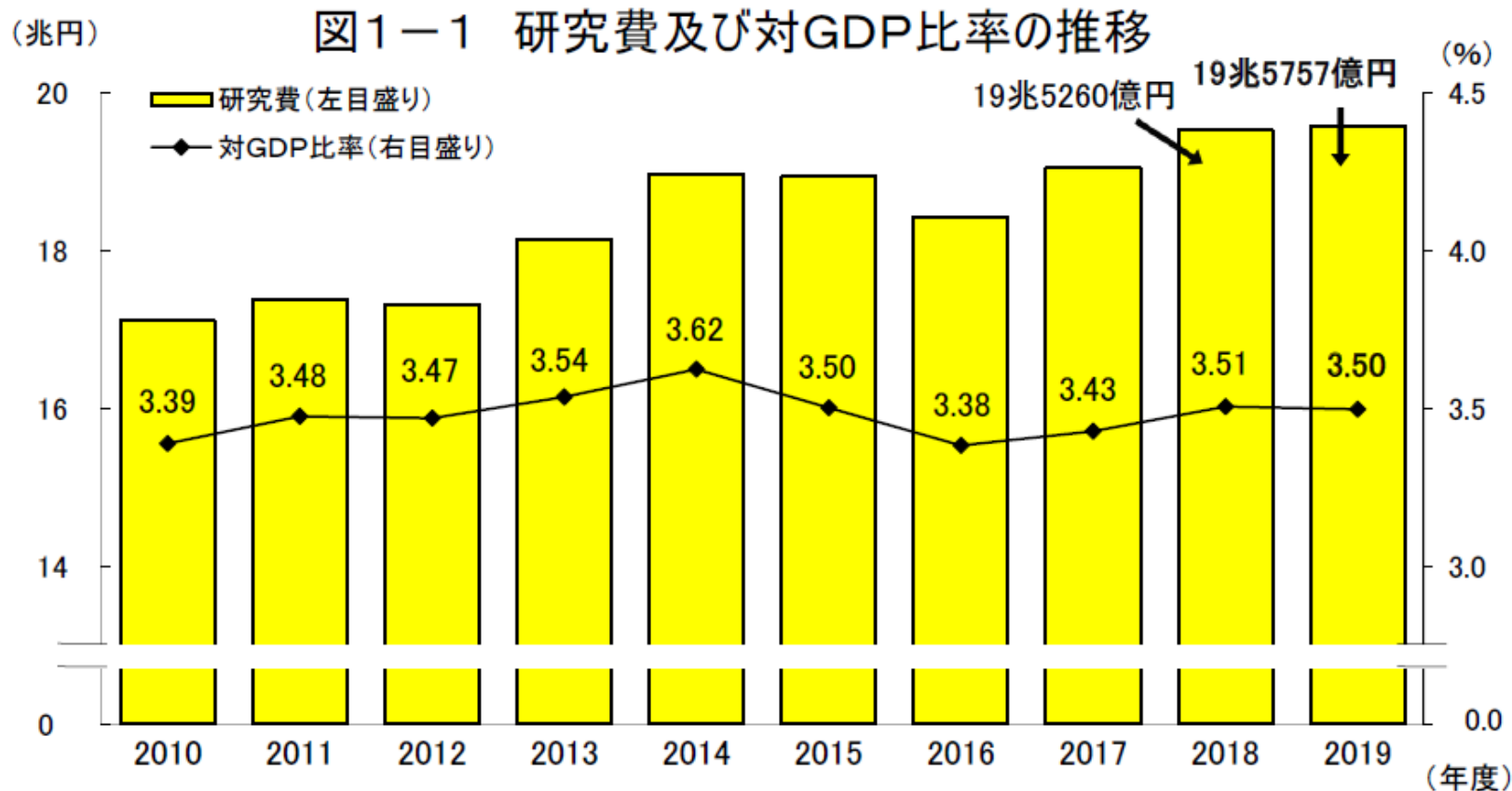
| 第1期(8～12年度)                        | 第2期(13～17年度)                       | 第3期(18～22年度)                       | 第4期(23～27年度)                       | 第5期(28～令和2年度)                                                                           | 第6期(3～7年度)                          |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 基本計画での投資規模: 17兆円<br>実際の予算額: 17.6兆円 | 基本計画での投資規模: 24兆円<br>実際の予算額: 21.1兆円 | 基本計画での投資規模: 25兆円<br>実際の予算額: 21.7兆円 | 基本計画での投資規模: 25兆円<br>実際の予算額: 22.9兆円 | 基本計画での投資規模: 26兆円<br>現時点での予算額: 26.1兆円<br>(グリーンイノベーション基金事業及び「10兆円規模の大学ファンド」を含む場合: 28.6兆円) | 基本計画での投資規模: 30兆円<br>現時点での予算額: 4.1兆円 |

(注) 大規模かつ長期間にわたる科学技術関係に充てられる「グリーンイノベーション基金事業(2兆円)」および「10兆円規模の大学ファンド」については、第6期期間中における科学技術関係の支出額の状況について把握予定。

(※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、令和元年度の決算実績額等を参考値として計上。また、経済産業省の「中小企業生産性革命推進事業の特別枠の改編」(R2補正)には、科学技術関係に該当しない事業も含まれて計上。これらの事業については、執行額が確定後、過去にさかのぼって補正する。

(※2) 大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。

(※3) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。



注) 対GDP比率は、内閣府「2019年度(令和元年度)国民経済計算年次推計」(2020年12月8日公表)を用いて算出